

【現状】

根室地域の民有林においても**林業は重労働**との認識が強く、担い手の確保に苦慮している現状にある。

【問題】

担い手の育成・確保に事業体等地域関係者も努力をしているが、根室地域は漁業と酪農を中心とする地域であり、**林業の就業へ就労する者が少ない地域特性**がある中で、**作業従事者の高齢化**が進んでおり、担い手確保が問題となっている。

【課題】

この問題解決のため、伐採、造林作業における低コスト化及び軽労化が必要である。植付、下刈作業については、適期が有り作業の効率化や軽労化が求められている。

【これまでの取組（H30年度～）

効率的な施業の普及・定着のため、一貫作業システムの現場において振興局、自治体及び事業体に参加をして頂き、現地検討会を開催し、大型機械による地拵とコンテナ苗の特徴・植栽方法について説明を行い、作業の効率化及び軽労化についての意見交換等により技術への理解を深める事ができた。

【目標】

根室地域に適した伐採及び造林の低コスト作業の普及・定着

【令和元年度の取組予定】

造林作業における軽労化に向けた取組

1. コンテナ苗の使用による優位性
 - 1) クリーンラッチとカラマツ苗の成長及び活着率の比較（当地域での優位性）。
 - 2) 生分解性コンテナの使用による成長及び活着率の比較（当地域での優位性）。
 - 3) 生長量による下刈り回数への影響確認。
2. 大型機械地拵によるメリット
 - 1) 使用機械（バケット、格子状バケット、レーキ）の違いによる下層植生の回復状況調査。
 - 2) 下層植生の回復状況による下刈り作業の有無の確認。
 - 3) 天然更新の状況の把握（天然力の活用による植付作業の軽減）。
 - 4) 大型機械地拵による作業期間の短縮状況調査。
3. 現地検討会の開催
上記の調査箇所において、現地を視察してもらうとともに、収集した調査データを用いて説明を行い、大型機械地拵のメリット及びコンテナ苗の優位性について理解を深めてもらう。



【今後の取組】

低コスト作業及び作業の軽労化の普及定着に向けて、今年度の取組を継続していくと共に、コンテナ苗の使用促進に向け、緩効性肥料を施用したコンテナ苗についても生長及び生存率調査を行う。

また、地拵作業については無地拵地の検証のためのプロット設置箇所の検討を行い、データの収集及び分析結果について、関係機関に情報の提供を行う事により、これら作業のメリットを示すことにより、理解を深めてもらい、根室地域において低コスト作業及び作業の軽労化の普及・定着に取り組む。

令和元年度 取組結果

「根室地域における造林作業の軽労化について」

～大型機械地拵・コンテナ苗の普及に向けて～

根釧東部森林管理署

目 標

根室地域に適した伐採・造林の低コスト作業の普及・定着

令和元年度取組

取組の内容

取組の成果

取組①
コンテナ苗を使用することによる下刈回数の削減

樹種別のコンテナ苗及び生分解性コンテナ苗の生長量及び活着率のデータ収集を行い1年目の下刈の必要性について検証を行った。

- ①クリーンラーチとカラマツの生長及び活着率の比較調査。
- ②生分解性コンテナの使用によるクリーンラーチの生長及び活着率の比較調査。
- ③下刈の省略による植栽木の生長量への影響確認。



調査の結果、平均生長量は、カラマツ9.1cm>クリーンラーチ8.9cm>生分解性のクリーンラーチ8.0cmであり、1年目は通常のコンテナ苗の方が生長が良いことが分かった。活着率については、大きな差は見られなかった。1年目の下刈を省略したが苗木の生長量への影響は見られなかった。

取組②
大型機械地拵を行ったことによる下層植生の回復状況の確認

- 下層植生の回復状況等について確認を行った。
- ①使用機械(バケット、格子状バケット、レーキ)の違いによる下層植生の回復状況。
 - ②下刈の必要性についての検証。
 - ③天然更新木(カラマツ稚樹)の残存状況確認のためのプロットの設置。



使用機種の違いによる下層植生の回復状況については、1年目は差が無いことが判った。
また、1年目の下刈を省略しても植栽木の生長に支障がないことが分かった。

取組③
調査地における現地検討会の開催

上記①②の施業方法や取組結果等に理解を深めてもらうことを目的に、根室管内の林務担当者及び林業事業者の方に参加いただき現地検討会を開催。大型機械地拵とコンテナ苗の活用による低コスト化、軽労化についての説明、意見交換を行った。



1年目の取組結果と下刈を省略した現地の状況確認。
また、意見交換を行ったことで、低コスト及び軽労化への取組に関心を持っていただくことができた。

目標に対する達成度

今年度は、1年目の調査結果について現地検討会を通して、取組を知っていただき、低コスト及び軽労化への理解を深めてもらうことができた。しかし、作業の普及・定着を進めるには、収集データ量がまだ少ないことから、継続した調査データ提供と検証結果の共有を続けていく必要がある。

次年度の取組予定

今年度については、これらの取組を知っていただくことから、次年度においてはこの普及に向け、上記の調査項目の継続したデータ収集(令和2年度からは緩効性肥料を使用したコンテナ苗を追加)や天然更新木(カラマツ稚樹)の経過観察等を行うとともに、2年目の下刈の必要性についての検証を行い、その結果等について情報提供を行っていく。